

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	3,547,601	3,587,537	実質収支比率	8.5	4.9					
市町村名	長瀬町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	3,352,011	3,425,803	經常収支比率	87.4	86.8					
				首都	×	歳入歳出差引	195,590	161,734	(※1)	(95.4)	(98.7)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,678	51,514	標準財政規模	2,211,918	2,230,200					
				中部	×	実質収支	188,912	110,220	財政力指数	0.46	0.49					
人口	22年国調(人)	7,908	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	78,692	-85,389	公債費負担比率	10.2	9.6				
	17年国調(人)	8,352			山振	×	積立金	56,000	158,000	健全化判断比率						
	増減率(%)	-5.3			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	7,831	第1次	132	217	指数表選定	○	実質単年度収支	55,419	50,245	連結実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	7,948		3.6	5.3	基準財政収入額	776,985	789,289	実質公債費比率	12.3	14.1					
	増減率(%)	-1.5	第2次	1,273	1,473	基準財政需要額	1,803,063	1,730,648	将来負担比率	120.0	130.3					
面積(km ²)	30.40		第3次	34.9	36.2	標準税収入額等	996,667	1,017,925	資金不足比率(※4)							
人口密度(人/km ²)	260		2,244	2,375	經常経費充当一般財源等	1,974,218	1,956,044									
世帯数(世帯)	2,713		61.5	58.4	歳入一般財源等	2,619,557	2,696,671	地方債現在高	3,041,853	2,869,949						
職員状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	1,170,775	1,166,918	債務負担行為(支出予定額)	79,619	107,025			
	市区町村長	1	4,200	一般職員	77	242,781	3,153	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	157,598	157,598			
	副市区町村長	1	4,950	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	76,343	46,343	財政調整基金	489,884	513,157			
	教育長	1	4,590	うち技能労務職員	4	9,928	2,482	減債基金	9,848	15,768	其他特定目的基金					
	議会議長	1	2,470	教育公務員	1	4,025	4,025									
	議会副議長	1	1,930	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	8	1,770	合計	78	246,806	3,164									
				ラスパイレズ指数(※6)	99.6		(91.8)									
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
		(2)	国民健康保険特別会計					(5)	影の園さいたま人づくり広域連合	(14)	社会福祉法人長瀬福祉会					
		(3)	介護保険特別会計					(6)	埼玉県後期高齢者医療広域連合							
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	埼玉県後期高齢者医療広域連合							
								(8)	埼玉県市町村総合事務組合							
								(9)	埼玉県市町村総合事務組合							
								(10)	秩父広域市町村圏組合							
								(11)	皆野・長瀬上下水道組合							
								(12)	皆野・長瀬上下水道組合							
								(13)	皆野・長瀬上下水道組合							

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	898,562	25.3	898,562	43.4	普通税	898,562	100.0	-	
地方譲与税	32,432	0.9	32,432	1.6	法定普通税	898,562	100.0	-	
利子割交付金	1,982	0.1	1,982	0.1	市町村民税	366,102	40.7	-	
配当割交付金	1,545	0.0	1,545	0.1	個人均等割	11,004	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	382	0.0	382	0.0	所得割	309,273	34.4	-	
地方消費税交付金	67,440	1.9	67,440	3.3	法人均等割	14,962	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	14,251	0.4	14,251	0.7	法人税割	30,863	3.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	471,680	52.5	-	
自動車取得税交付金	7,400	0.2	7,400	0.4	うち純固定資産税	470,253	52.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,633	2.0	-	
地方特例交付金	13,745	0.4	13,745	0.7	市町村たばこ税	43,147	4.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,665	0.2	5,665	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	8,080	0.2	8,080	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,157,179	32.6	1,026,078	49.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,026,078	28.9	1,026,078	49.6	目的税	-	-	-	
特別交付税	131,099	3.7	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	2,194,918	61.9	2,063,817	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,104	0.0	1,104	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	31,791	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	22,785	0.6	1,518	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	3,903	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	328,179	9.3	-	-	合計	898,562	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	264,659	7.5	-	-					
財産収入	2,393	0.1	1,724	0.1					
寄附金	2,430	0.1	-	-					
繰入金	85,913	2.4	-	-					
繰越金	161,734	4.6	-	-					
諸収入	43,892	1.2	1,410	0.1					
地方債	403,900	11.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	189,100	5.3	-	-					
歳入合計	3,547,601	100.0	2,069,573	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.4	90.4	97.8	89.4
(%)	年	98.9	89.7	98.4	88.8
		97.8	90.0	97.2	89.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	564,575	実質収支	117,995
下水道	238,638	再差引収支	76,047
上水道	42,328	加入世帯数(世帯)	1,356
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,507
交通	-	被保険者	71
国民健康保険	78,807	1人当り	保険税(料)収入額
その他	204,802		国庫支出金
			保険給付費
			248

(注釈)

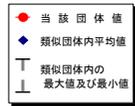
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	58,288	1.7	-	58,288
総務費	543,081	16.2	10,072	507,507
民生費	824,331	24.6	7,382	465,321
衛生費	286,378	8.5	7,301	274,933
労働費	100,859	3.0	-	6,334
農林水産業費	48,153	1.4	5,310	45,360
商工費	90,354	2.7	15,174	56,648
土木費	472,526	14.1	164,409	331,497
消防費	153,435	4.6	-	152,961
教育費	505,414	15.1	254,608	259,033
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	269,192	8.0	-	266,085
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,352,011	100.0	464,256	2,423,967

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,321,922	39.4	1,015,766	1,014,907	44.9
人件費	675,629	20.2	663,927	663,068	29.4
うち職員給	411,789	12.3	403,462	-	-
扶助費	377,101	11.2	85,754	85,754	3.8
公債費	269,192	8.0	266,085	266,085	11.8
元利償還金	269,192	8.0	266,085	266,085	11.8
内 うち元金	231,996	6.9	228,889	228,889	10.1
訳 うち利子	37,196	1.1	37,196	37,196	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,565,833	46.7	1,322,531	959,311	42.5
物件費	449,017	13.4	259,982	167,859	7.4
維持補修費	15,094	0.5	12,591	12,591	0.6
補助費等	490,075	14.6	464,765	361,327	16.0
うち一部事務組合負担金	295,679	8.8	295,679	264,212	11.7
繰出金	522,247	15.6	499,269	417,534	18.5
積立金	86,720	2.6	85,924	-	-
投資・出資金・貸付金	2,680	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	464,256	13.9	85,670	-	-
うち人件費	8,035	0.2	8,035	-	-
普通建設事業費	464,256	13.9	85,670	-	-
うち補助	244,649	7.3	10,148	-	-
うち単独	219,130	6.5	75,045	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,352,011	100.0	2,423,967	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

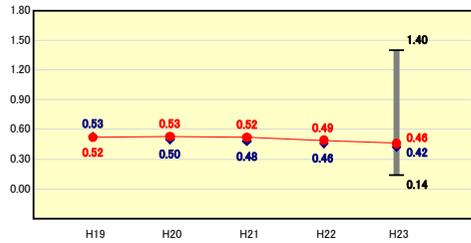
人口	7,831人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	30.40	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,547,601	千円	実質公債費比率	12.3%
歳出総額	3,352,011	千円	将来負担比率	120.0%
実質収支	188,912	千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
標準財政規模	2,211,918	千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2
地方債現在高	3,041,853	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.46]

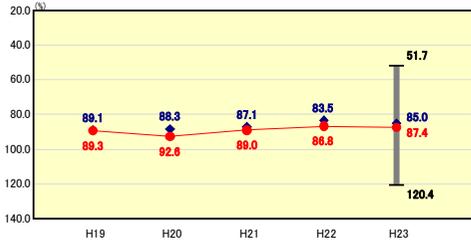
類似団体内順位 27/91 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.80



財政力指数の分析欄
 前年に比べて0.3ポイント低下しているが、類似団体内平均よりは、やや高い状況となっています。
 今後も財政健全化を図るため、町行政改革大綱に基づき歳出の削減と歳入の確保に取り組んでいきます。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.4%]

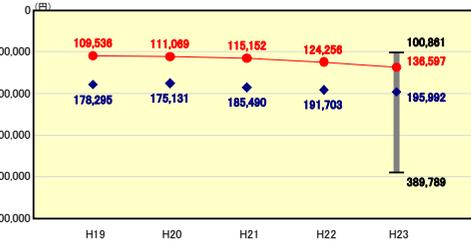
類似団体内順位 54/91 全国平均 90.3 埼玉県平均 89.7



経常収支比率の分析欄
 一部事務組合に対する繰出金や公債費が多額なため、高い水準となっています。
 今後も公債費や福祉関係経費の増が見込まれるため、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、行政の効率化に努めるとともに、財政の健全化を図っていきます。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [136,597円]

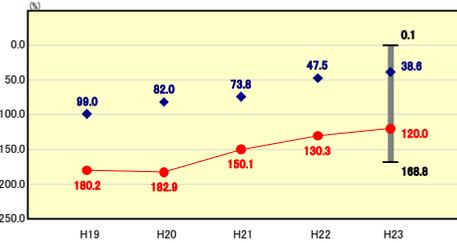
類似団体内順位 10/91 全国平均 119,477 埼玉県平均 98,636



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、大きく下回っているが、住基システム改修、固定資産評価替、緊急雇用創出事業等の実施により、前年度より増加した。
 今後は、事務事業の見直しによるコスト削減を図り、行財政改革への取り組みを通じ、財政の健全化に取り組んでいく。

将来負担の状況 将来負担比率 [120.0%]

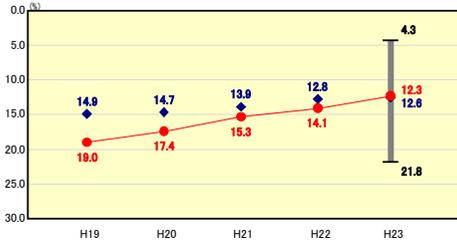
類似団体内順位 82/91 全国平均 69.2 埼玉県平均 50.3



将来負担比率の分析欄
 類似団体、埼玉県及び全国平均と比べて上回っているが、年々減少している。
 一部事務組合が起こした地方債の負担見込み額が減ったため、また、充当可能基金の増により、前年度に比べ減少しています。
 今後も公債費等義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努めます。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.3%]

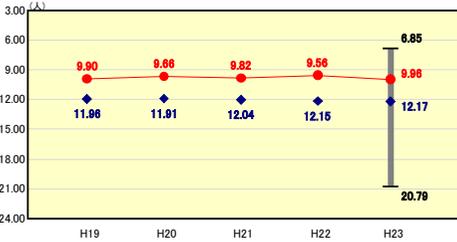
類似団体内順位 44/91 全国平均 9.9 埼玉県平均 7.3



実質公債費比率の分析欄
 公債費負担の適正化に努めており、前年度に比べ1.8ポイント低下し、類似団体平均値を上回ったが、依然として高い水準にある。
 このため、可能な限り交付税措置のある有利な起債の活用にも努め、臨時財政対策債を除く町債の額は、各年度の元金償還額を上限として実質公債費比率を抑制します。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.96人]

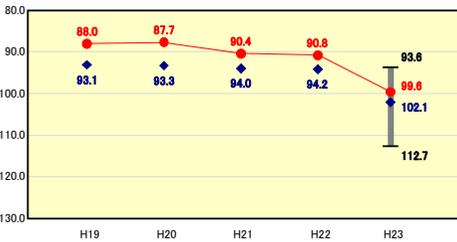
類似団体内順位 19/91 全国平均 7.17 埼玉県平均 6.00



人口千人当たり職員数の分析欄
 埼玉県平均、全国平均を上回っているが、類似団体の中では低い水準にあります。
 定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充、新規採用者の抑制等による職員数の削減を実施し、定員管理の適正化に引き続き努めます。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.6]

類似団体内順位 18/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 地域手当の未導入、管理職手当20%削減の実施により、類似団体の中では低い水準にある。
 今後も財政健全化の観点から給与の適正化に努めていきます。

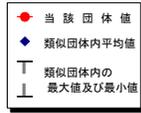
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

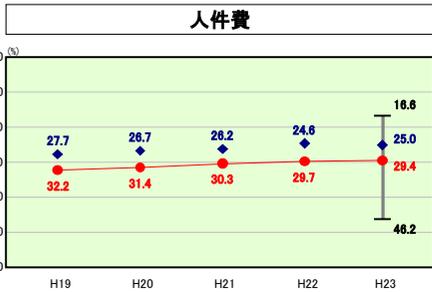
埼玉県長瀬町

経常収支比率の分析

人口	7,831 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	30.40 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,547,601 千円	実質公債費比率	12.3 %
歳出総額	3,352,011 千円	将来負担比率	120.0 %
実質収支	188,912 千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
標準財政規模	2,211,918 千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2
地方債現在高	3,041,853 千円		

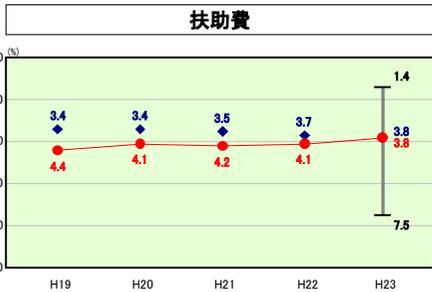


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



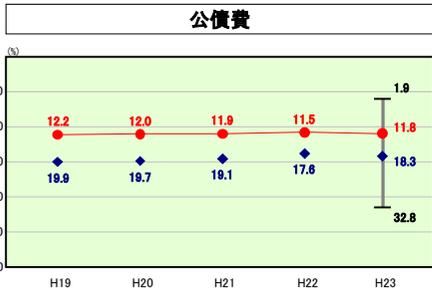
類似団体内順位 71/91 **全国平均** 25.4 **埼玉県平均** 26.9

人件費の分析欄
類似団体に比べて高いが、新規採用者の抑制など定員適正化計画の取り組みを通じて人件費の削減に努めています。



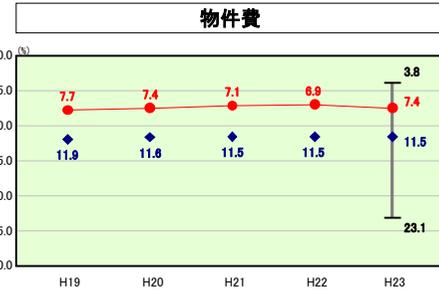
類似団体内順位 45/91 **全国平均** 10.5 **埼玉県平均** 11.0

扶助費の分析欄
類似団体平均と同数値であるが、全国及び埼玉県平均に比べては低い状況となっています。今後は、障害者や高齢者福祉経費の増やこども医療費などの子育て支援経費の増が見込まれることから、引き続き行財政改革を進め、財政の健全化に努めていきます。



類似団体内順位 14/91 **全国平均** 19.0 **埼玉県平均** 15.2

公債費の分析欄
類似団体、埼玉県及び国平均と比べても低い状況であるが、学校施設の耐震化などの事業により、公債費が増加していることから、財政健全化計画により、引き続き公債費の抑制に努めています。



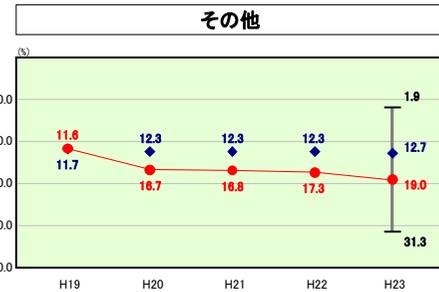
類似団体内順位 11/91 **全国平均** 13.1 **埼玉県平均** 16.8

物件費の分析欄
類似団体平均と比較して、大きく下回っているが、住基システム改修、固定資産評価替え、緊急雇用創出事業等の実施により、前年度より増加している。今後は、事務事業の見直しによるコスト削減を図り、行財政改革への取り組みを通じ、財政の健全化に取り組んでいきます。



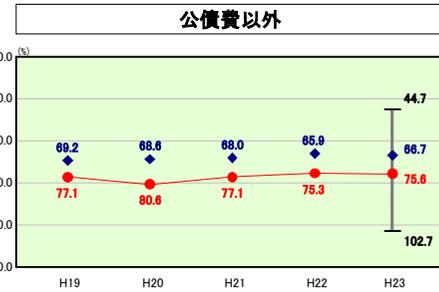
類似団体内順位 69/91 **全国平均** 10.1 **埼玉県平均** 8.9

補助費等の分析欄
類似団体に比べて高い状態となっているが、前年度に比べて1.3ポイントの減となった。これは、一部事務組合への負担金の減によるものと考えられるが、今後も負担金や補助金抑制のため、事務事業の見直しや効率的な運営について要望を行っていきます。



類似団体内順位 83/91 **全国平均** 12.2 **埼玉県平均** 10.9

その他の分析欄
類似団体に比べて高い状態となっており、これらの主な要因は、皆野・長瀬下水道組合(下水道)繰出金の増と考えられる。また、介護保険事業会計への繰出金の増も要因として考えられる。下水道事業の経営の健全化、国民健康保険や介護保険特別会計への繰出金の適正化を図り、普通会計の負担軽減に努めていきます。



類似団体内順位 81/91 **全国平均** 71.3 **埼玉県平均** 74.5

公債費以外の分析欄
類似団体に比べて高い状態となっているため、行政改革大綱の実施により、さらなる財政の健全化を図り、費用の抑制に努めています。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

埼玉県長瀬町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



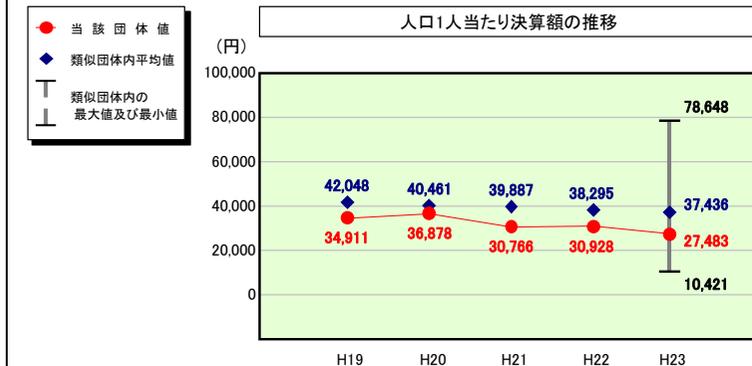
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	675,629	86,276	109,007	▲20.9
賃金(物件費)	27,252	3,480	9,815	▲64.5
一部事務組合負担金(補助費等)	149,193	19,052	15,226	▲25.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,395	178	1,173	▲84.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,932	7,270	4,909	▲48.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,035	1,026	2,458	▲58.3
▲退職金	▲78,086	▲9,971	▲11,486	▲13.2
合計	840,350	107,311	131,102	▲18.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.96	12.17	▲2.21
ラスパイレス指数	99.6	102.1	▲2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

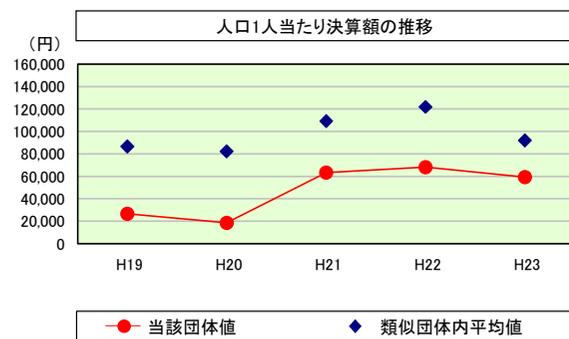


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	269,192	34,375	75,558	▲54.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	19,869	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	254,794	32,537	5,905	▲451.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,205	409	1,834	▲77.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲3,107	▲397	▲3,243	▲87.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲308,865	▲39,441	▲62,501	▲36.9
合計	215,219	27,483	37,436	▲26.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

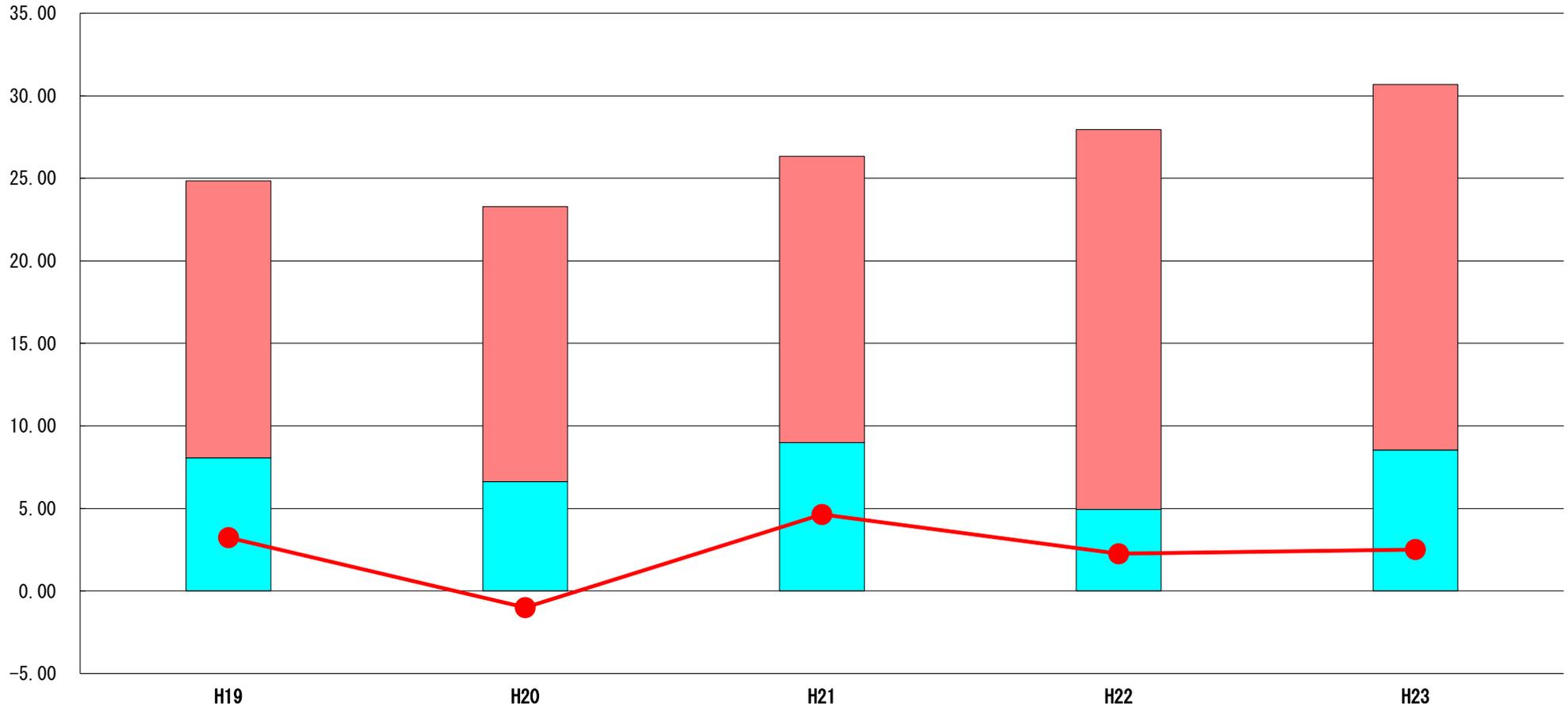
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	220,100	26,579	41.7	86,616	▲0.6	42.3
うち単独分	158,343	19,121	5.7	49,776	2.7	3.0
H20	151,320	18,503	▲30.4	82,258	▲5.0	▲25.4
うち単独分	88,652	10,840	▲43.3	43,997	▲11.6	▲31.7
H21	509,475	63,320	242.2	109,234	32.8	209.4
うち単独分	259,008	32,191	197.0	63,976	45.4	151.6
H22	541,296	68,105	7.6	121,932	11.6	▲4.0
うち単独分	237,855	29,926	▲7.0	68,430	7.0	▲14.0
H23	464,256	59,284	▲13.0	92,021	▲24.5	11.5
うち単独分	219,130	27,982	▲6.5	52,579	▲23.2	16.7
過去5年間平均	377,289	47,158	49.6	98,412	2.9	46.7
うち単独分	192,598	24,012	29.2	55,752	4.1	25.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

埼玉県長瀬町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		16.79	16.67	17.35	23.01	22.15
 実質収支額		8.06	6.62	8.99	4.94	8.54
 実質単年度収支		3.23	▲ 1.01	4.63	2.25	2.51

分析欄

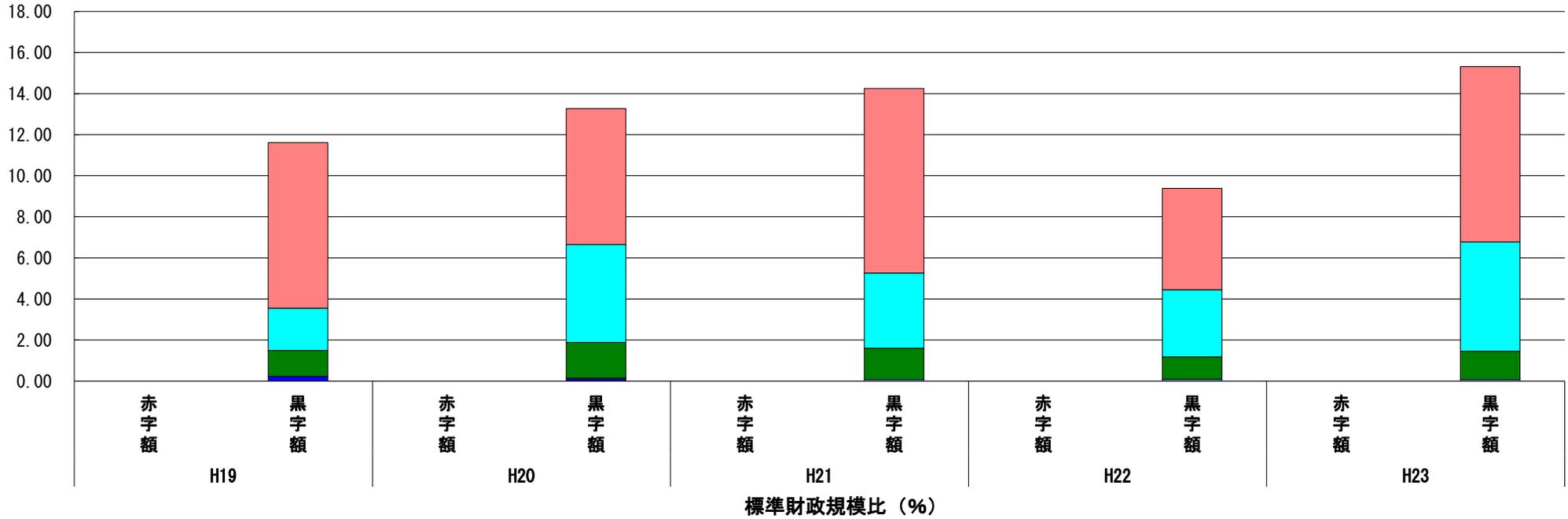
H20年度を除き、近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字である。その主な要因としては、国による経済対策関連緊急交付金により起債発行や財政調整基金取崩しを行わず実施でき財政運営に余裕できたことと思われる。しかしながら、今後も普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、厳しい財政運営が求められるため、行財政改革を進め、財政の健全化に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

埼玉県長瀨町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		8.06	6.62	8.99	4.94	8.54
国民健康保険特別会計		2.06	4.77	3.66	3.27	5.33
介護保険特別会計		1.26	1.73	1.52	1.09	1.37
後期高齢者医療特別会計		-	0.05	0.08	0.09	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	0.10	0.00	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、関係する会計において黒字であり赤字比率はない。
 しかし、一般会計においても実質収支比率同様に今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、行財政改革を進め、財政の健全化に努める必要がある。

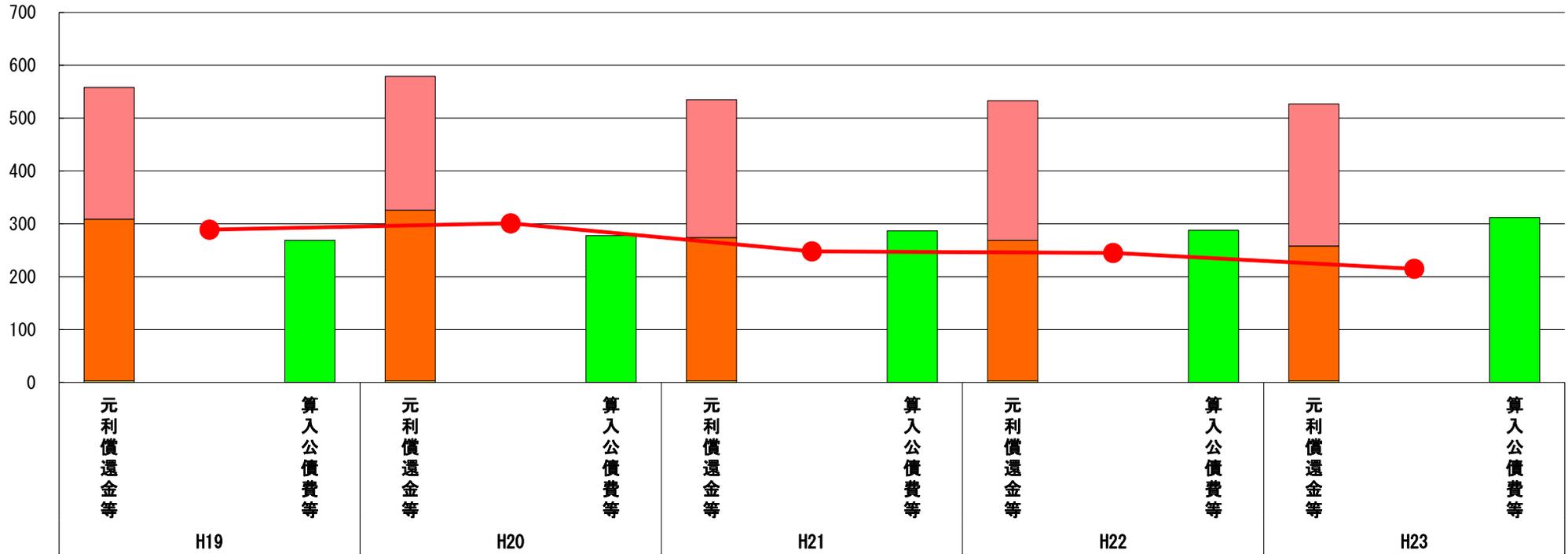
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

埼玉県長瀬町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		249	253	261	264	269
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		306	323	271	266	255
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		269	278	287	288	312
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		289	301	248	245	215

分析欄

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少しており、実質公債費比率は年々減少傾向にある。
 また、算入公債費等も臨時財政対策債をはじめ、交付税措置のある有利な起債の活用など、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。
 今後は、学校耐震化などの償還が始まり、元利償還金の増が見込まれることから、引き続き公債費負担の適正化に努めていきます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

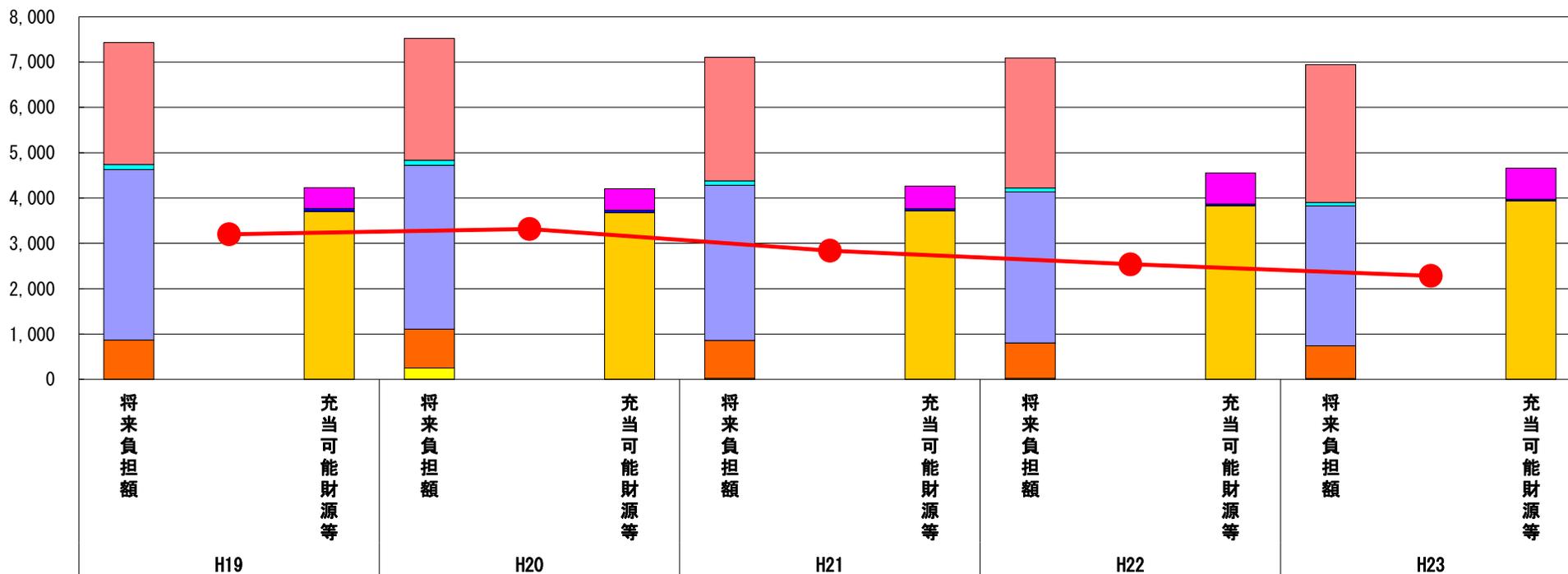
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

埼玉県長瀬町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,690	2,686	2,723	2,870	3,042
	債務負担行為に基づく支出予定額		113	113	100	88	77
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		3,763	3,615	3,422	3,329	3,085
	退職手当負担見込額		866	857	836	784	722
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	250	23	21	19
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		457	472	502	685	687
	充当可能特定歳入		67	56	50	39	34
	基準財政需要額算入見込額		3,704	3,675	3,713	3,830	3,940
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,202	3,181	2,840	2,538	2,285

分析欄

将来負担額については、消防庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設の償還終了など組合等負担見込額が減少傾向であるが、依然として高い傾向にある。

今後は、学校耐震化などの事業により、公債費の増が考えられることから、可能な限り交付税措置のある有利な起債の活用に努め、充当可能な財源を増加し、臨時財政対策債を除く公債費の抑制に努め将来負担比率の低下を図る。

地方債の現在高は、臨時財政対策債の発行により増加している。

また、充当可能基金についても、近年の経済対策事業交付金などの影響により積立金が増加傾向であり、将来負担比率の分子となる額もマイナス数値となっているが、今後は、扶助費や公債費の増が見込まれるため、減少が見込まれている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。